

岩手県企業短期経済観測調査結果（2007年6月）

調査対象企業数 67社、回答数 67社（製造業 27社、非製造業 40社）回収率 100%

1. 業況判断

調査対象先の業況判断（D.I.）は、製造業、非製造業とも小幅の悪化。全産業ベースでは2期連続の悪化（前回 12 今回 15）。

先行きについては、製造業はやや悪化するが、非製造業が改善するため、全体では小幅の改善の予想（全産業ベース： 15 予測 12）。

業種別にみると、製造業では、販路拡大などから食料品が改善したが、足許の受注減少や競争激化などから、電気機械、鉄鋼が悪化したほか、米国向け輸出の減少などから精密機械も悪化したため、「良い」超幅が縮小した（前回 15 今回 11）。先行きについては、原材料価格の上昇に伴う採算悪化への懸念などから、「良い」超幅が縮小（11 予測 7）。

非製造業では、暖冬によるマイナス要因の剥落や都市圏の再開発向け建材の受注増加などから、卸・小売が改善したが、輸送コストの上昇から鉱業が悪化したほか、競争激化から情報通信も悪化したため、「悪い」超幅を拡大した（前回 29 今回 33）。先行きについては、公共投資の減少懸念から建設が悪化するものの、観光客の増加による売上の増大などを期待して、卸・小売が大幅に改善することから、全体では「悪い」超幅が縮小（ 33 予測 25）。

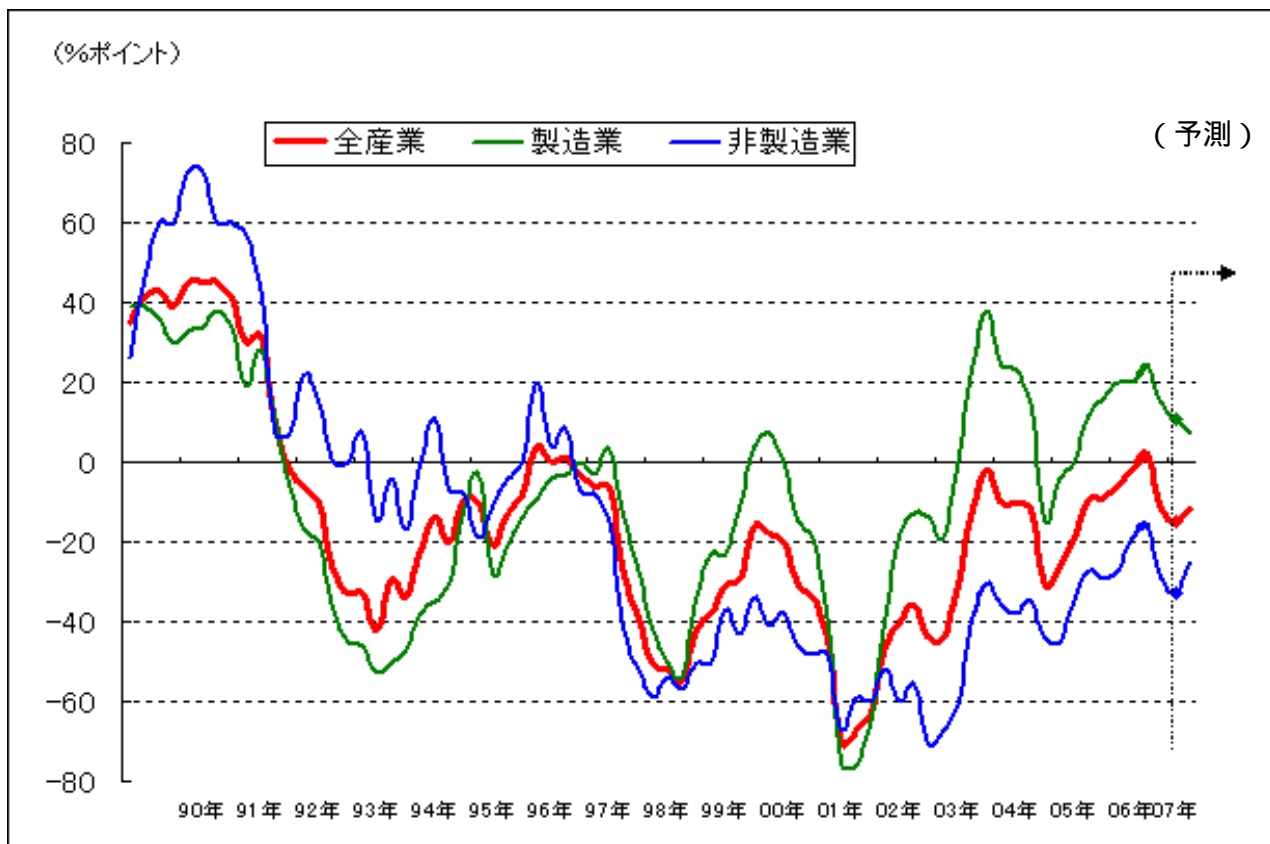
（業況判断D.I.の推移）

（「良い」 - 「悪い」）回答社数の構成比、%ポイント。（ ）内は前回予測。

	06/3月	6月	9月	12月	07/3月	6月	9月 (予測)
製造業	16	20	20	24	15	11(4)	7
素材業種	40	20	20	20	0	15(29)	0
加工業種	30	30	30	25	19	20(5)	10
食料品	0	0	0	17	0	20(0)	20
電気機械	33	67	50	50	17	0(16)	0
非製造業	29	27	19	16	29	33(29)	25
建設	38	38	38	31	41	41(47)	47
卸・小売	0	14	0	0	44	38(22)	0
全産業	9	6	2	2	12	15(19)	12

（注）07/3月に調査対象先を見直し。06/12月計数までは、旧ベース。

(〔図〕業況判断D.I.の推移)



(参考) 東北地区(6県)及び全国の業況判断D.I.の推移、()内は前回予測。

		06/3月	6月	9月	12月	07/03月	6月	9月 (予測)
製造業	東北	2	7	10	18	12	8(8)	9
	全国	12	12	13	16	15	13(12)	12
非製造業	東北	23	18	15	13	20	21(18)	17
	全国	0	2	1	2	3	3(1)	1
全産業	東北	13	8	5	0	8	10(8)	7
	全国	5	6	6	8	8	7(5)	6

2. 売上高・収益（2007年度計画）等

2007年度の売上高・経常利益計画は、製造業、非製造業とも、増収増益の計画。前回調査との比較では、売上高、経常利益とも、上方修正。

製造業では、輸出関連企業を中心に増収・増益を見込む先が多い。非製造業は、競争激化や減価償却負担などから、卸・小売や情報通信が減収減益となっているが、ウエイトの大きい建設が増収増益の計画。

（売上高・経常利益） 上段：前年同期比・%、下段（ ）：前回調査比修正率・%

	2006年度 (実績)		2007年度 (計画)					
	売上高	経常利益	年度	売上高		年度	経常利益	
				上期	下期		上期	下期
製造業	5.5 (1.0)	2.1 (56.1)	8.2 (3.1)	9.5 (6.3)	6.9 (0.1)	42.9 (8.0)	9.4 (17.6)	65.4 (4.3)
素材業種	8.8 (0.6)	5.6倍 (9.7)	3.2 (4.1)	0.1 (0.1)	6.2 (7.7)	42.3 (69.4)	30.6 (43.1)	90.2 (77.2)
加工業種	5.3 (1.0)	4.8 (58.4)	8.4 (3.0)	9.9 (6.5)	6.9 (0.2)	42.9 (6.7)	10.8 (17.2)	64.6 (2.6)
非製造業	2.4 (0.0)	2.2倍 (0.6)	2.6 (2.2)	0.9 (2.3)	5.2 (2.2)	29.3 (28.7)	赤字 ()	12.2 (2.8)
建設	4.5 (0.2)	2.7倍 (1.1)	6.1 (3.6)	0.9 (5.7)	10.0 (2.6)	30.2 (30.7)	赤字 ()	14.5 (1.0)
卸・小売	0.0 (0.1)	54.0 (6.0)	0.7 (1.4)	1.9 (0.3)	0.4 (2.5)	6.2 (6.8)	黒字化 (60.4)	27.1 (30.3)
全産業	2.4 (0.6)	14.3 (36.7)	6.1 (2.8)	6.0 (5.0)	6.3 (0.9)	39.4 (12.4)	33.3 (97.6)	40.6 (3.7)

製商品・サービス需給判断（D.I.、全産業）は、競争激化から、前回調査比「供給」超幅が拡大、製商品在庫判断（同）は前回調査時並みの「過大超過」幅。

仕入価格判断（同）は原油価格等の再上昇から、「上昇」超幅が拡大、販売価格判断（同）は、「下落」超幅が縮小。

（判断D.I.） 全産業ベース、回答社数の構成比 %ポイント

		06/6月	9月	12月	07/3月	6月	9月 (予測)
製商品・ サービス需給	「需要超過」 「供給超過」	29	30	25	28	36(35)	36
製商品在庫	「過大超過」 「不足超過」	11	18	15	19	18()	
仕入価格	「上昇」 「下落」	29	38	26	25	43(16)	44
販売価格	「上昇」 「下落」	24	19	28	26	19(31)	18

3. 設備投資額（2007年度計画）等

2007年度計画をみると、製造業では、食料品や鉄鋼などで能力増強投資が見られるものの、電気機械や輸送用機械が大型投資の一服から前年を下回る計画となっており、全体でも前年をやや下回る計画。一方、非製造業では、一部に事業拡大（賃貸マンション建設）の動きもあるが、情報通信の大型投資の反動などから、全体では前年を大きく下回る計画。

（設備投資額[ソフトウェア投資を除く]） 上段：前年同期比・%、下段（ ）：前回調査比修正率・%

	2006年度 (実績)	2007年度(計画)		
		年度	上期	下期
製造業	1.0 (8.3)	3.6 (0.6)	22.8 (15.2)	22.4 (19.7)
素材業種	8.2 (8.6)	85.8 (18.9)	63.1 (4.3)	2.1倍 (43.6)
加工業種	0.8 (8.3)	5.7 (0.1)	24.4 (15.6)	20.0 (18.7)
非製造業	73.4 (0.2)	47.7 (19.7)	51.9 (10.4)	43.6 (25.9)
建設	16.9 (0.4)	32.8 (52.6)	16.3倍 (14.8倍)	54.5 (5.5)
卸・小売	37.1 (0.0)	4.4 (0.7)	97.0 (44.4)	77.2 (65.0)
全産業	7.7 (6.9)	10.2 (1.5)	26.6 (14.8)	10.8 (13.4)

生産・営業用設備判断（D.I.）をみると、製造業では「過剰」超が縮小、非製造業では前回調査時並みの「過剰」超幅。

（生産・営業用設備判断D.I.） （「過剰」 - 「不足」）回答社数の構成比 %ポイント

	06/3月	6月	9月	12月	07/3月	6月	9月 (予測)
製造業	4	4	0	4	11	8(7)	4
非製造業	19	20	13	10	5	5(17)	8
全産業	9	9	7	7	7	6(13)	6

4. 雇用人員判断

雇用人員判断(D.I.)をみると、製造業が「過剰」超幅を拡大、非製造業は横這い。先行きについては、製造業、非製造業とも「過剰」超幅の縮小を予想(製造業は不足超に転化)。

(判断D.I.) (「過剰」「不足」)回答社数の構成比、%ポイント

	06/3月	6月	9月	12月	07/3月	6月	9月 (予測)
製造業	8	0	4	0	10	12(3)	8
非製造業	13	26	16	15	17	17(30)	10
全産業	10	15	7	9	15	15(19)	3

5. 企業金融関連判断

企業の資金繰り判断(D.I.、全産業)は、前回調査時ほぼ横這い。

金融機関の貸出態度判断(同)は、「厳しい」超幅が大幅に縮小。

借入金利水準判断(同)では、「上昇」超幅がやや縮小したが、先行きの予測では、「上昇」超幅が再び拡大。

(判断D.I.) 全産業、回答社数構成比、%ポイント

		06/6月	9月	12月	07/3月	6月	9月 (予測)
資金繰り	「楽」「苦しい」	17	14	20	16	15()	
金融機関 貸出態度	「緩い」「厳しい」	10	10	10	10	3()	
借入金利水準	「上昇」「低下」	11	53	48	52	47(60)	55

以上

本件に関する問い合わせ先
 日本銀行盛岡事務所
 TEL : 019-624-3622 (代)
<http://www3.boj.or.jp/morioka/>